

大阪経済の情勢

(平成24年12月指標を中心に)

平成 25 年 2 月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、概ね横ばいとなっている」

需要面では、個人消費は、大型小売店販売などは増加したものの、家電販売、新車販売は減少するなど概ね横ばいである。輸出は、海外経済減速などの影響から引き続き弱含んでおり、取扱貨物量は、関空、大阪港とも減少。投資は、民間の投資はわずかな増加に留まり、概ね横ばいの動き。公共投資は減少。

供給面では、大阪府(11月)の生産(製造工業)は低下するも、出荷は上昇、在庫は低下し、総じてみれば生産動向は横ばい。近畿、全国の生産(12月、鉱工業)は上昇。雇用は持ち直しの動きがみられる。倒産は件数、負債金額ともに減少。

先行きについては、景気動向指数(先行)は低下。今後は、引き続き、欧州や中国等、海外経済や為替の動向などに注意が必要。

		需要								
		総合	個人消費				投資		貿易・貨物	
		一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
12月			↑	↑		↓	↑	↑	↓	↓
11月		↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
		生産(大阪)	生産(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産(大阪)	関空外国人旅客
12月			↑	↑	↑	↑	↑
11月		↓	↓	→	↑	↑	↑

※前年同月と比較し、上向きの矢印は、景況改善、下向きの矢印は、景況悪化。ただし、CI、生産・在庫指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。倒産件数と失業率は、減少、低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

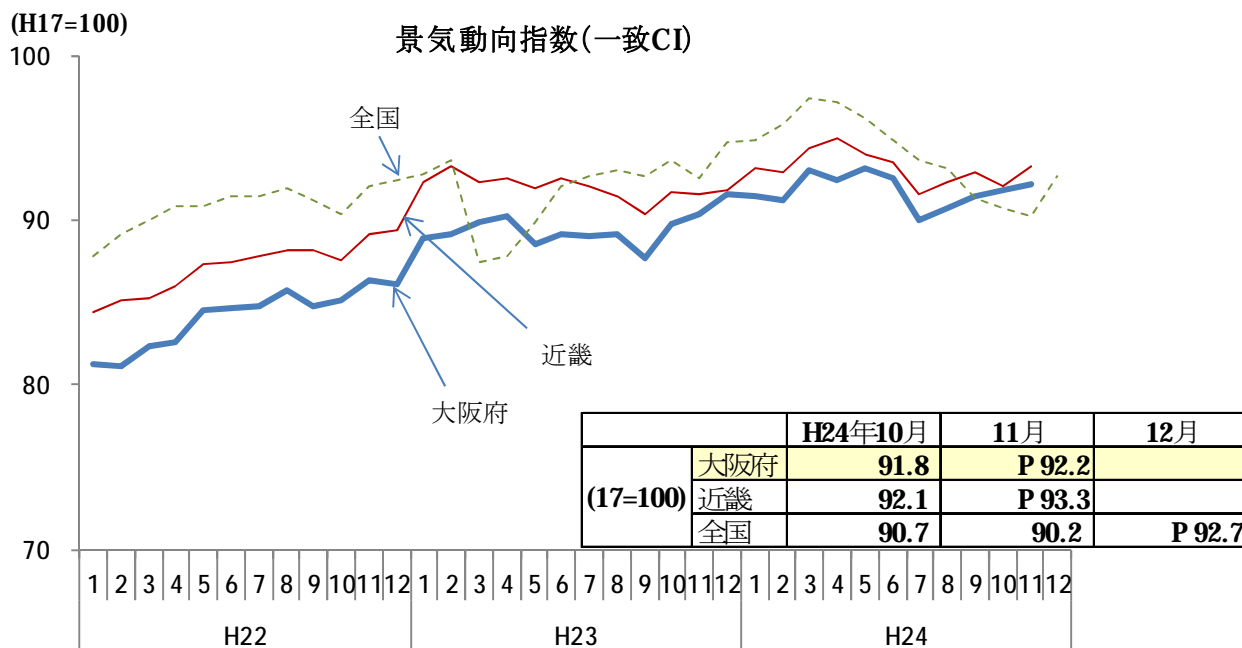
(参考)

内閣府「月例経済報告」(25年1月、24年11月指標中心)	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html
近畿経済産業局「近畿経済の動向」(25年1月、24年11月指標中心)	近畿地域の経済は、弱含んでいる。 http://www.kansai.meti.go.jp/1-7research/doukou/kinkikeizai.html
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」(25年1月、24年11月指標中心)	近畿地域の景気は、弱めの動きとなっている。 http://www3.boj.or.jp/osaka/c.htm
近畿財務局「管内経済情勢報告」(25年1月)	管内経済は、全体として弱含んでいる。 http://kinki.mof.go.jp/437.html

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(11月)の一致は上昇、先行は低下。近畿は一致、先行とも上昇。大阪府(一致)は、主に輸入通関額、百貨店販売額などが上昇に寄与。全国(12月速報)の一致は上昇】

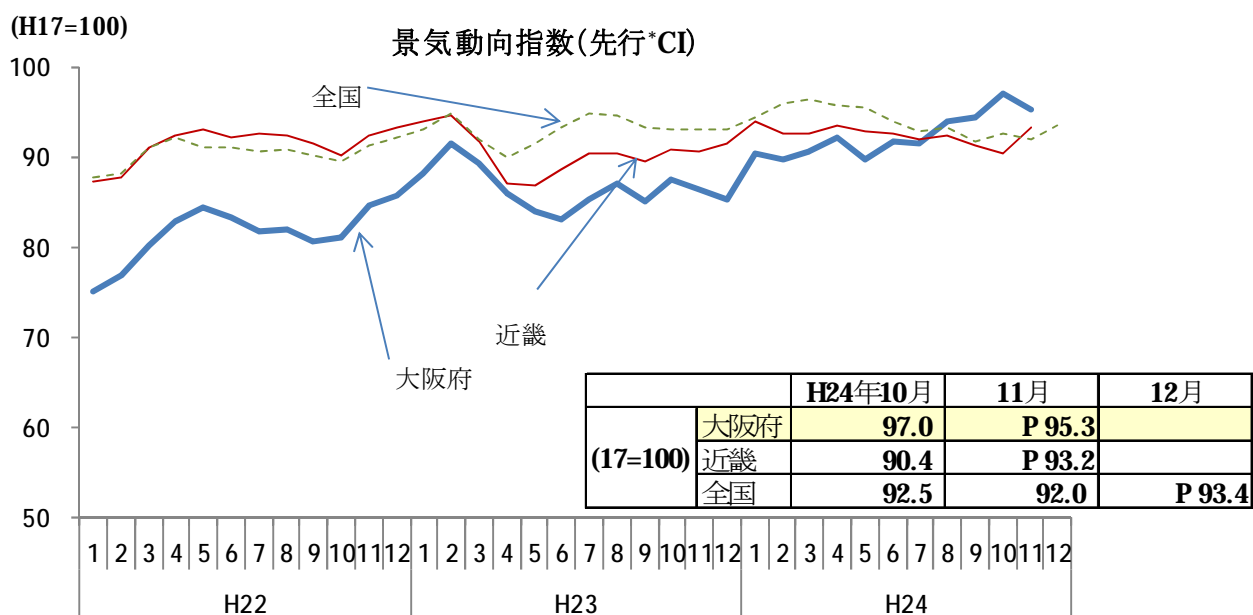


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

大阪府CI(一致)、11月速報の個別系列の寄与度*

百貨店売場面積 当たり販売額	大阪税関管内輸 入通関額	製造工業生産指 数	生産財出荷指数	関西大口電力使 用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.37	0.66	-0.37	0.09	0.23	0.08	-0.64

*寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。



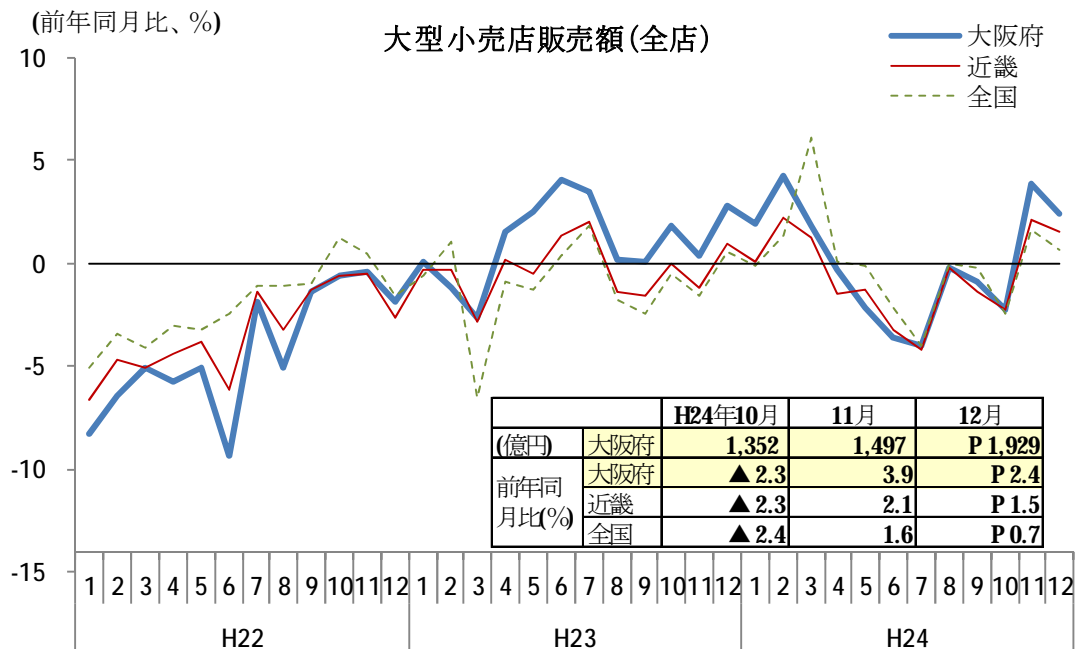
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

*先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

[需要]個人消費

個人消費は概ね横ばいである。大型小売店販売は増加し、コンビニ販売も増加したものの、家計消費支出はわずかに減少、家電販売、新車販売も減少。

○大型小売店販売額(全店)【百貨店のグランドオープンの影響などで、大阪府は2ヶ月連続の増加】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

商品別の主な増減(大阪府、全店、%(前年同月比)、12月速報)

増加	減少
食堂・喫茶(19.6)	家具・家電・家庭用品(▲1.3)
身の回り品(7.4)	-

既存店ベースの増減(12月速報)

前年同月比(%)	大阪府	P 2.6
	近畿	P 1.5
	全国	P 0.0

業態別の状況(大阪府、全店、12月速報)

	百貨店	スーパー
販売額(億円)	P 1,036	P 893
前年同月比(%)	P 2.3	P 2.4

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は15か月連続の増加】

		H24年10月	11月	12月
(億円)	近畿	1,168	1,122	1,199
前年同月比(%)	近畿	2.5	2.5	2.9
	全国	2.2	1.9	3.0

(参考)大阪府内大型小売店へのヒアリングより

12月は気温が低めに推移し、コートやブーツなどの防寒着・シーズン雑貨が好調だったものの、昨年ほど急激な気温低下がみられず、売上高が前年実績を下回ったケースや、競合他社のリニューアルオープンの影響で、来店客数が減少する百貨店もみられた。

なお、クリスマスケーキやおせち料理では、インターネットによる予約も徐々に増えている。

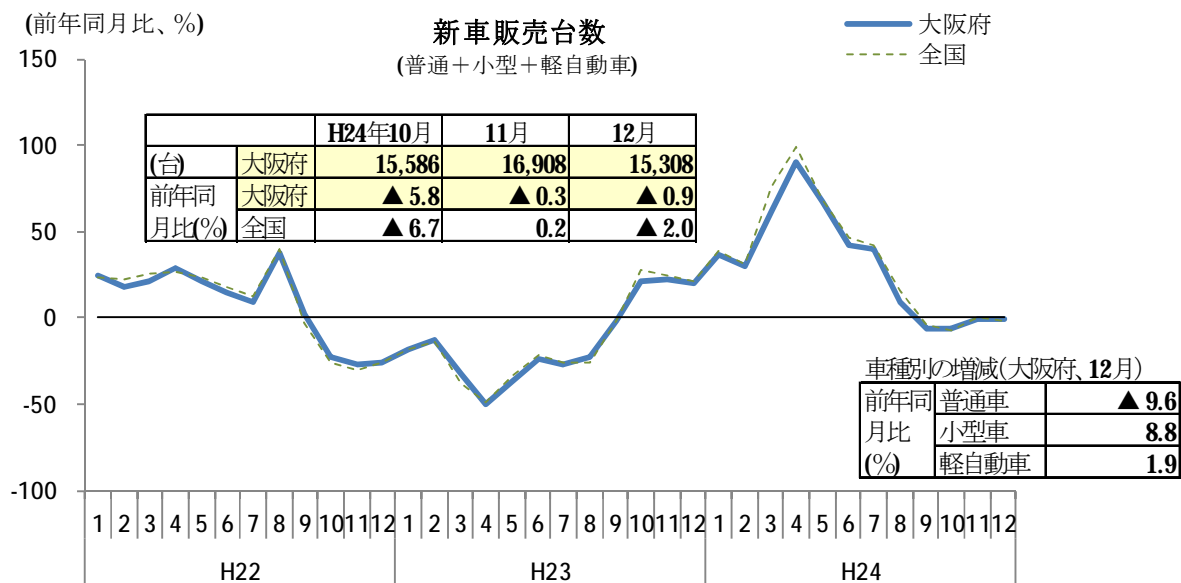
[需要]個人消費

○大型家電量販店販売額【近畿(11月)は16か月連続の減少。DVD、テレビなどが減少したが、携帯電話などは増加】



※平成23年4月分よりデータ集計対象企業が変更されたため、前後のデータと連続しない。

○新車販売台数【4か月連続の減少】



○家計消費支出【大阪市は減少】

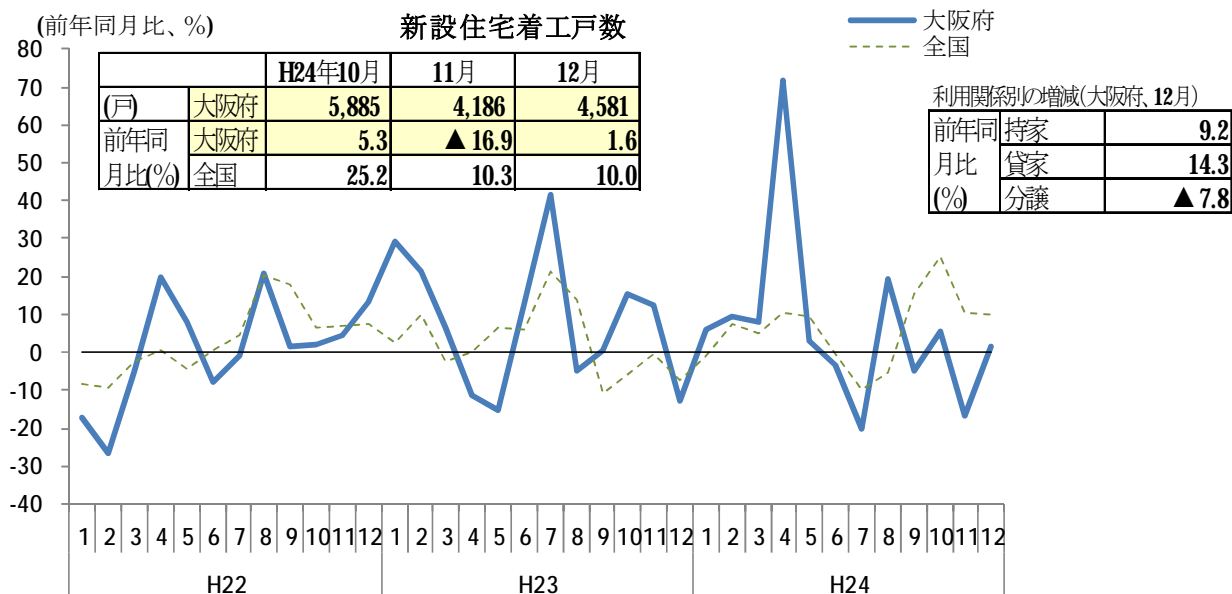
		H24年10月	11月	12月
(円)	大阪市	266,588	247,677	P 318,520
前年同	大阪市	▲3.7	▲1.5	P ▲0.5
月比(%)	全国	▲0.5	0.1	P ▲0.8

(資料)総務省「家計調査」 ※二人以上の世帯、一世帯当たりの名目。

[需要]投資

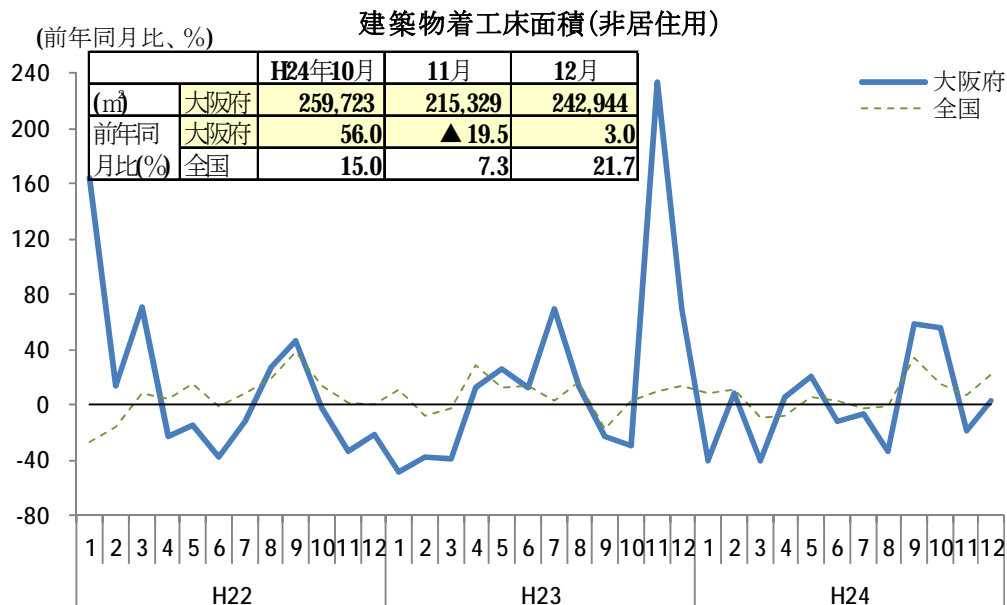
投資は、住宅投資、建設投資ともにわずかな増加に留まるなど、民間の投資は概ね横ばいの動き。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【2か月ぶりの増加】



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

○建築物着工床面積(非居住用)【大阪府は2か月ぶりの増加。教育学習支援業、医療福祉などが増加】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

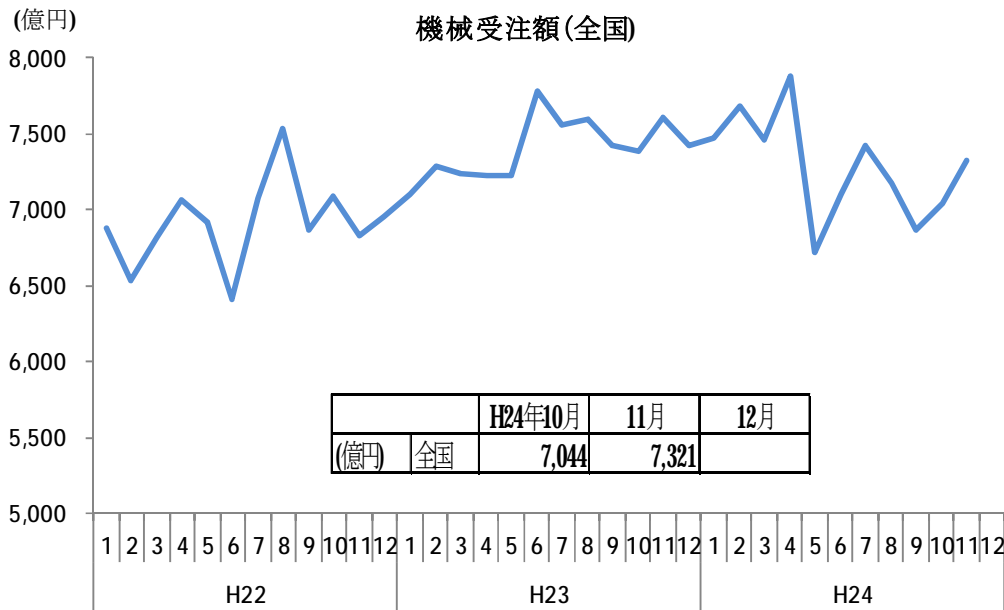
着工床面積の主な増減(%(前年同月比の寄与度※)、12月)

増加	減少
教育学習支援業(16.1)	卸小売業(▲30.1)
医療福祉(13.8)	運輸業(▲7.3)
その他サービス業(11.5)	宿泊飲食サービス業(▲5.1)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。各寄与度の合計が全体の前年同月比と一致する。

[需要]投資

○機械受注額【11月(全国)は増加】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」 ※季節調整済。

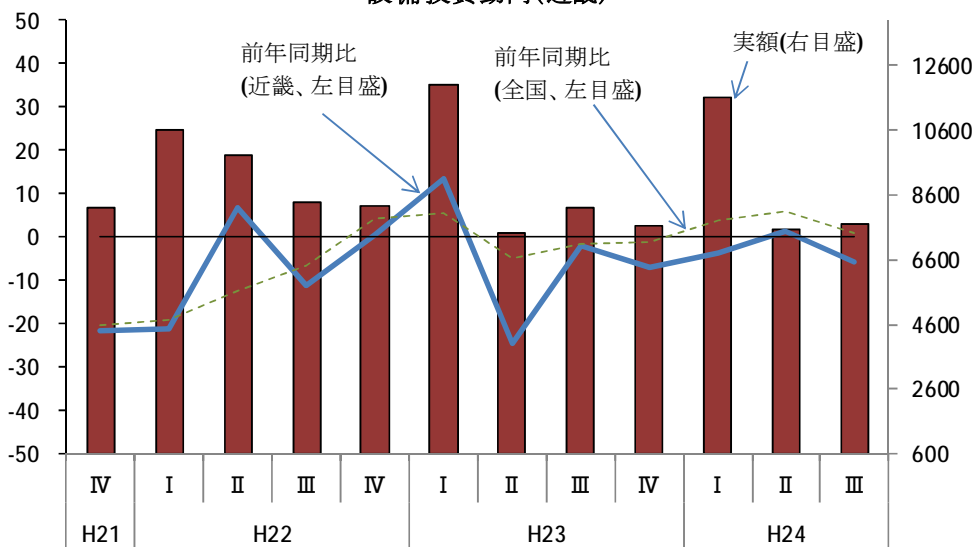
○近畿の設備投資動向【7～9月期は減少】

		H24年1～3月	4～6月	7～9月
(億円)	近畿	11,606	7,531	7,723
前年同	近畿	▲ 3.5	1.5	▲ 5.8
期比(%)	全国	3.7	6.0	1.1

(前年同期比、%)

設備投資動向(近畿)

(億円)



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」、財務省「法人企業統計」

※資本金 10 億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

○公共工事請負金額【3か月ぶりの減少】

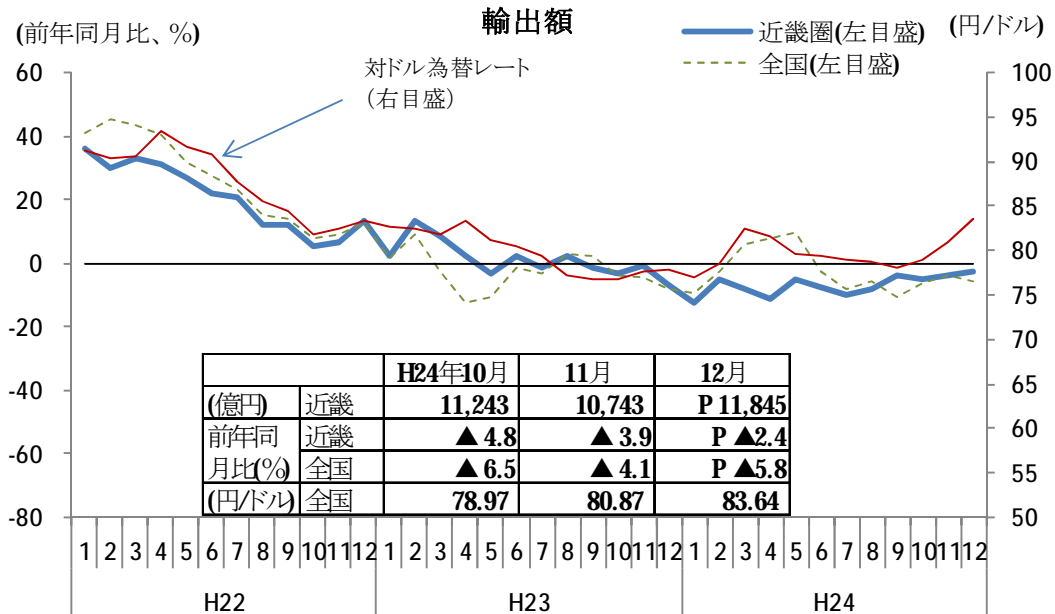
		H24年10月	11月	12月
(億円)	大阪府	326	256	140
前年同	大阪府	28.4	4.4	▲ 46.9
期比(%)				

(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事前払保証統計」

[需要]貿易・貨物

輸出は、海外経済減速などの影響で建設用・鉱山用機械などが減少し、引き続き弱含んでいる。主要国・地域は全て減少。輸入は4か月ぶりの減少。取扱貨物量は、関空、大阪港とも減少。

○輸出額【16か月連続の減少。建設用・鉱山用機械、半導体等電子部品などが減少。主要国・地域は、全て減少】



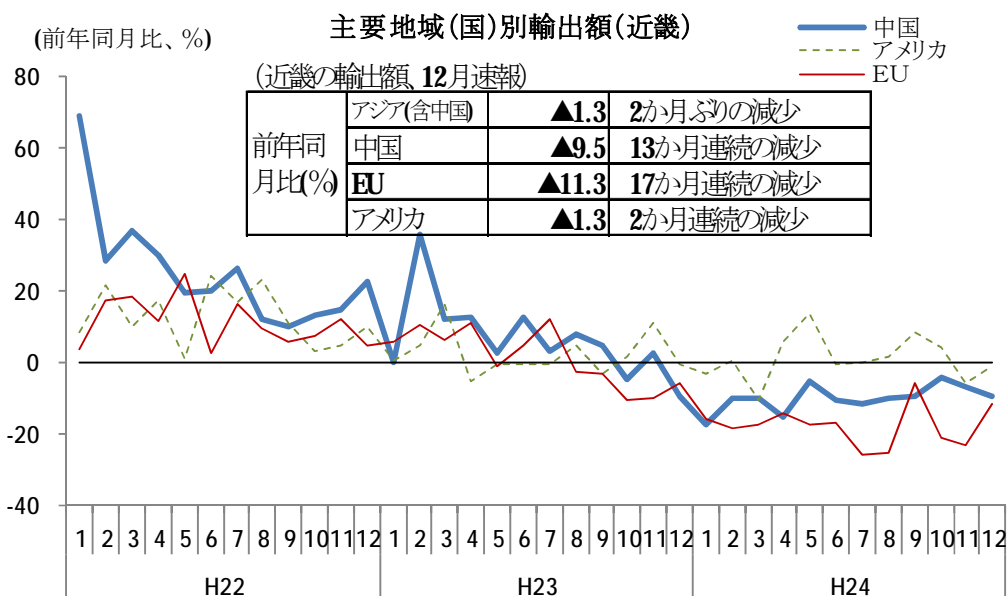
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

品目別の主な増減(近畿、前年同月から)の増減率(12月速報)

増加	減少
鉱物生燃料	建設用・鉱山用機械
科学光学機器	半導体等電子部品
非鉄金属	鉄鋼

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」



(資料) 大阪税関「貿易統計」

[需要]貿易・貨物

○輸入額【4か月ぶりの減少。鉄鋼などが減少】

		H24年10月	11月	12月
(億円)	近畿	11,272	P 12,009	P 11,291
前年同	近畿	0.2	P 2.8	P ▲0.1
月比(%)	全国	▲1.5	P 0.9	P 1.9

主要地域(国)別の増減(近畿の輸入額、12月速報)

前年同 月比(%)	アジア(含中国)	▲2.7	2か月ぶりの減少
	中国	▲3.6	2か月ぶりの減少
	EU	▲1.3	2か月連続の減少
	アメリカ	13.7	2か月ぶりの増加

品目別の主な増減(近畿、前年同月からの増減率) 12月速報

増加	減少
原油及び石油	鉄鋼
医薬品	鉄鋼石
かん具及び刃鋸切用具	天然ガス及び報告ガス

(資料)大阪税関「貿易統計」

○関空取扱貨物量【3ヶ月連続の減少】、大阪港コンテナ貨物取扱個数【2ヶ月連続の減少】

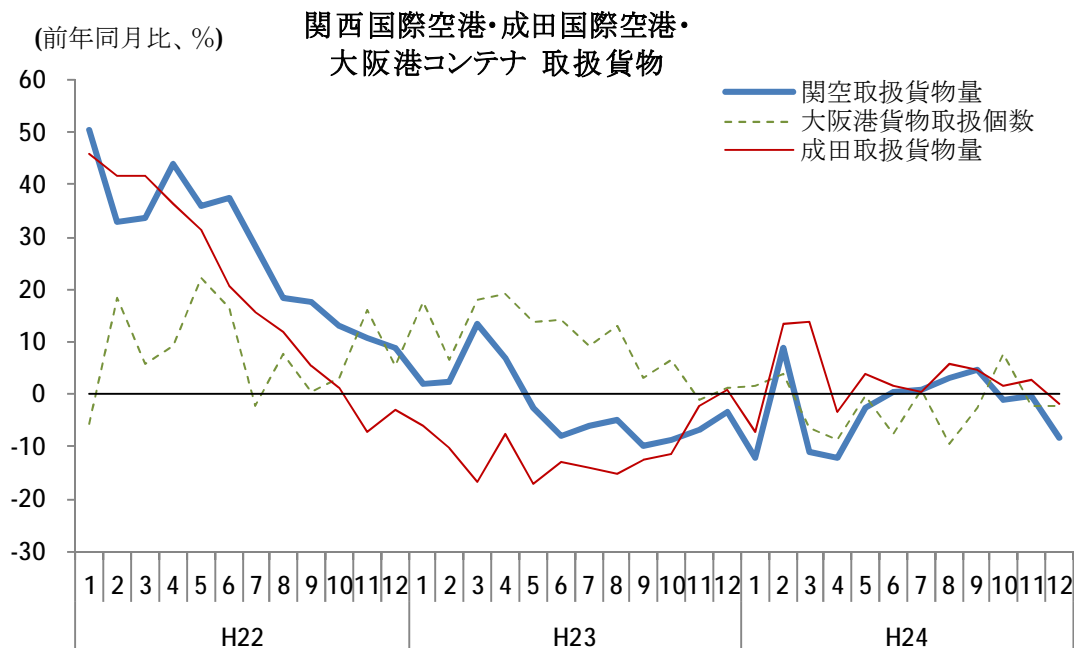
(関空取扱貨物量)

	H24年10月	11月	12月
(千トン)	60	P 59	P 59
前年同 期比(%)	▲1.2	P ▲0.2	P ▲8.2

(大阪港コンテナ貨物取扱個数)

	H24年10月	11月	12月
(千TEU)	P 197	PP 188	PP 181
前年同 期比(%)	P 7.5	PP ▲2.3	PP ▲2.3

※PPは速速報。



(資料)新関西国際空港株式会社「運営概況」、大阪市「港湾統計」、成田国際空港株式会社「運用状況」

※関西・成田国際空港貨物取扱量はトン、大阪港コンテナ貨物取扱個数はTEUで、外貿の実入+空の合計。

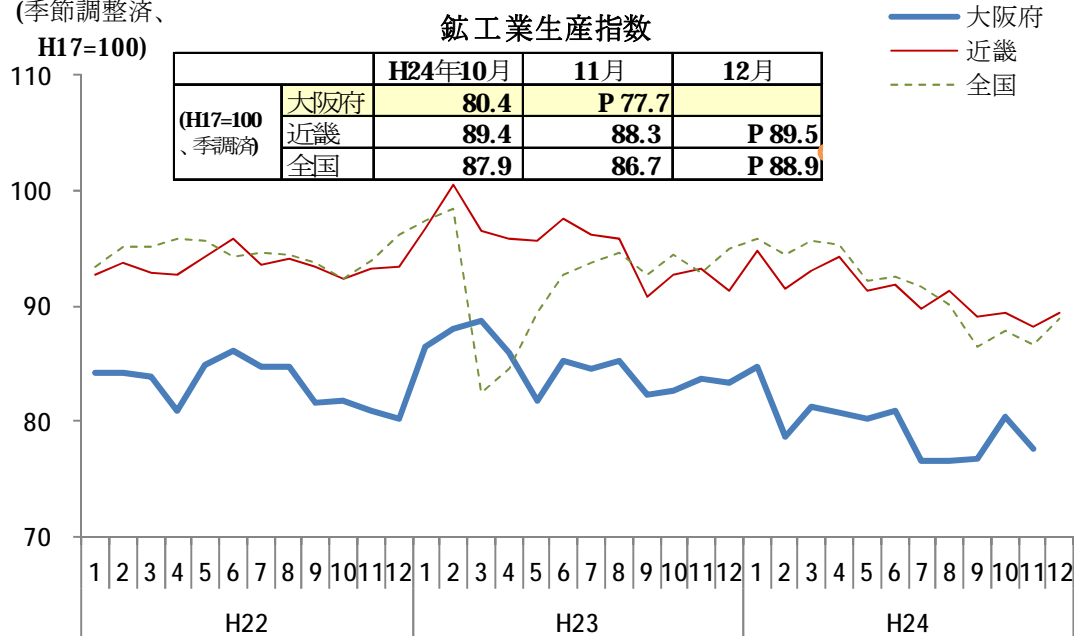
※TEUとは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。

[供給]生産

大阪府(11月)の生産(製造工業)は低下するも、出荷は上昇、在庫は低下し、総じてみれば生産動向は横ばい。近畿、全国の生産(12月、鉱工業)は上昇。

○鉱工業生産指数【大阪府(11月)は3ヶ月ぶりの低下。金属製品、一般機械などが低下。近畿(12月)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(12月)は上昇】

(季節調整済、
H17=100)



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。

産業別の主な変動(大阪、()内は%(前月比)、寄与度順、11月速報)

上昇		低下
電子部品・デバイス(19.1)	液晶素子等	金属製品(▲23.9) 橋りょう、食缶等
輸送機械(12.6)	シャシー・車体部品、特装ボデー等	一般機械(▲6.5) 専用機、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等
精密機械(13.8)	動的・構造物試験機等	化学(▲1.4) フェノール、合成アセトン等

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」

○鉱工業出荷指数【大阪府(11月)は2ヶ月ぶりの上昇。情報通信機械、石油・石炭製品などが上昇。近畿(12月)は2ヶ月連続の上昇。全国(12月)は上昇】

		H24年10月	11月	12月
(H17=100 、 季調済)	大阪府	77.5	P 78.4	89.5
	近畿	89.1	89.2	P 90.3
	全国	87.5	86.8	P 90.6

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

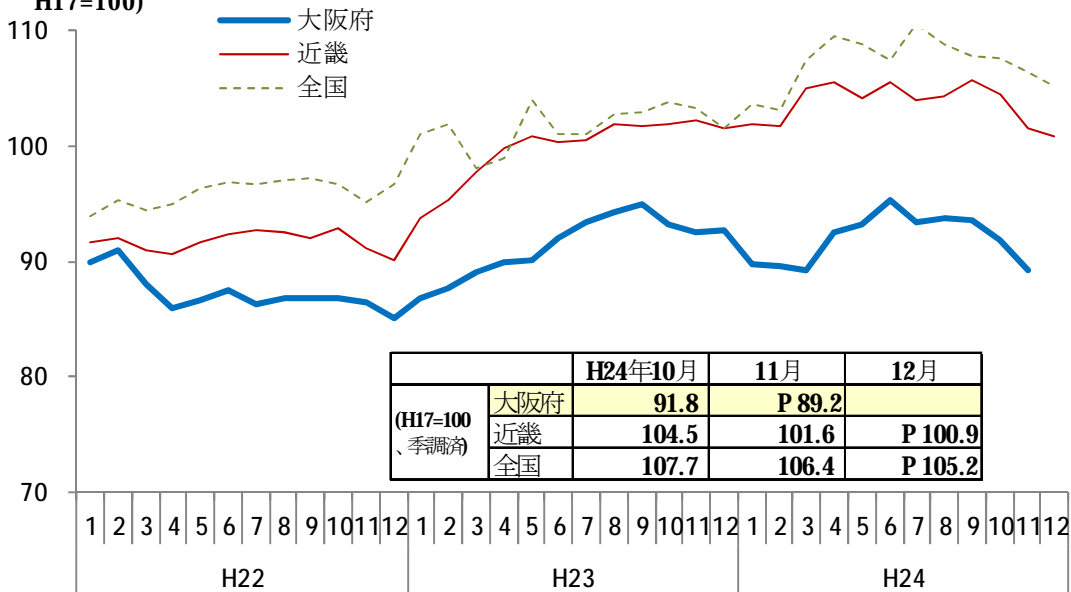
※大阪府は製造工業指数

[供給]生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(11月)は3ヶ月連続の低下。化学、一般機械などが低下。近畿(12月)は3ヶ月連続の低下。全国(12月)は低下】**

(季節調整済、
H17=100)

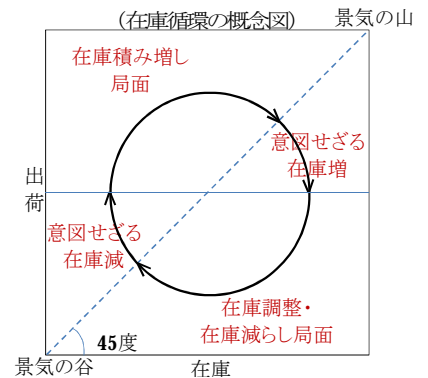
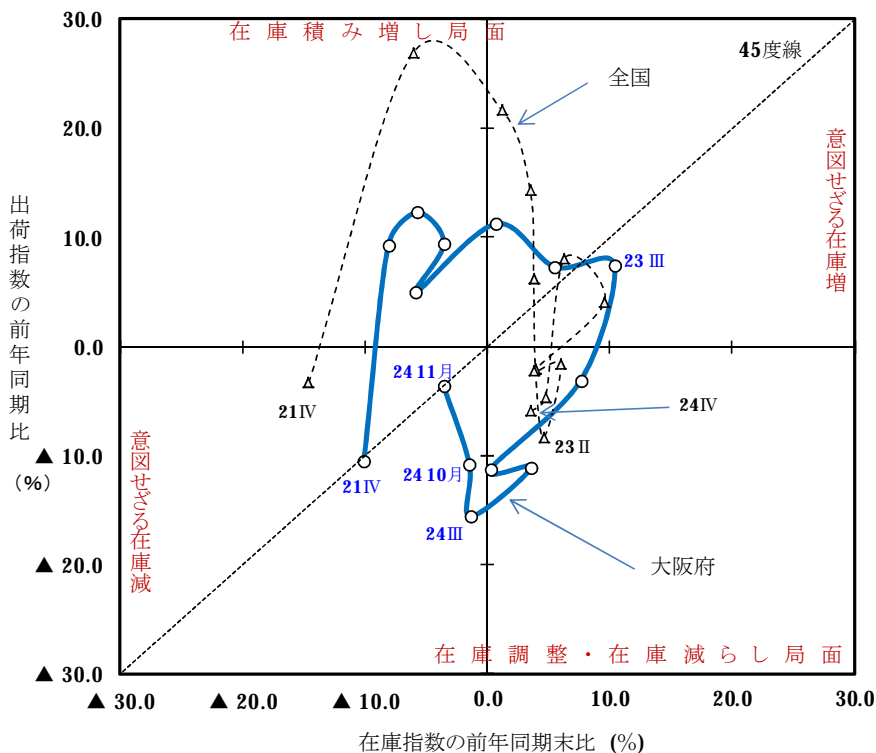
鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数

○**在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面から意図せざる在庫減へ、全国は在庫調整・在庫減らし局面】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均。在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給]雇用・倒産

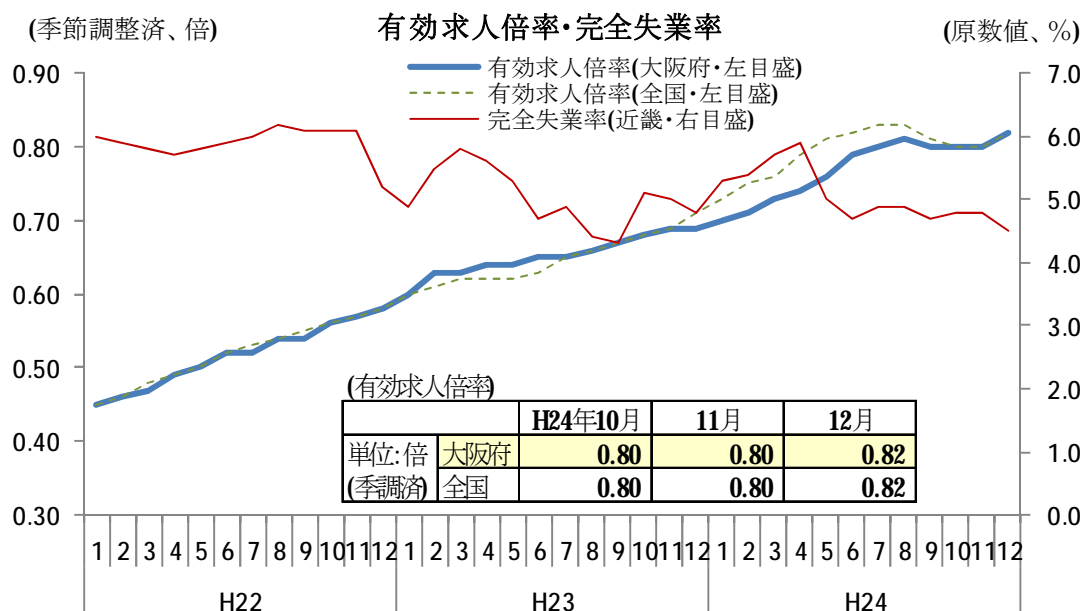
近畿の失業率は改善、新規求人倍率は横ばいであったが、有効求人倍率は上昇。所定外労働時間は減少したが、雇用は持ち直しの動きがみられる。倒産は件数、負債金額ともに減少。

○完全失業率【近畿(12月)は前年同月差で低下(改善)。大阪(7～9月期)は7期ぶりの上昇(悪化)】、有効求人倍率【大阪は上昇】

(完全失業率)

		H24年10月	11月	12月
(%)	近畿	4.8	4.8	4.5
前年同月差	近畿	▲0.3	▲0.2	▲0.3
(%)	全国	4.2	4.1	P 4.2
前月差	全国	0.0	▲0.1	P 0.1
		H24年1～3月	4～6月	7～9月
(%)	大阪府	5.3	5.4	5.6

※近畿は原数値、全国は季節調整済、大阪府はモデル推計による参考値。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

若年者の有効求人倍率(大阪府、12月)

(倍)	24歳以下	0.91
	25～34歳	0.91

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」

※就職機会積み上げ方式、パートを含む。

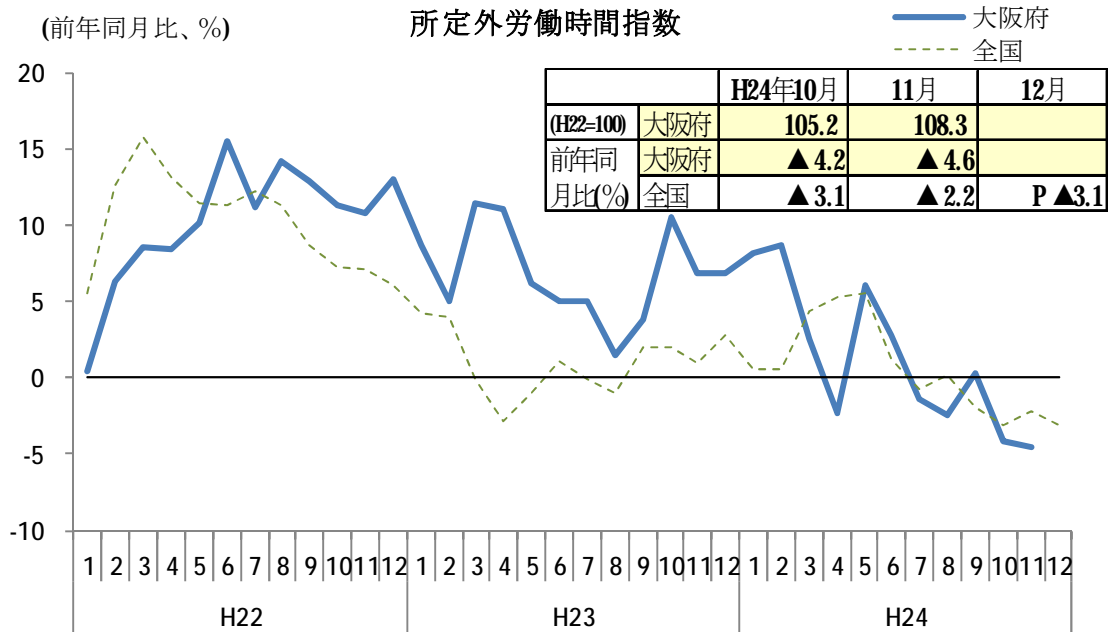
○新規求人倍率【大阪府は横ばい】

		H24年10月	11月	12月
単位: 倍	大阪府	1.33	1.34	1.34
(季調済)	全国	1.29	1.31	1.31

(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」 ※パートを含む。

[供給]雇用・倒産

○所定外労働時間指数【大阪府(11月)は2ヶ月連続の減少。主に生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉などが減少】



(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」、総務省「毎月勤労統計調査」

※H22=100、事業所規模5人以上。

産業別所定外労働時間の主な増減(大阪府、%(実数の前年同月比)、11月)

増加	減少
運輸業、郵便業(20.2)	生活関連サービス業、娯楽業(▲25.2)
学術研究、専門・技術サービス業(15.7)	医療、福祉(▲24.7)
情報通信業(6.5)	建設業(▲17.8)

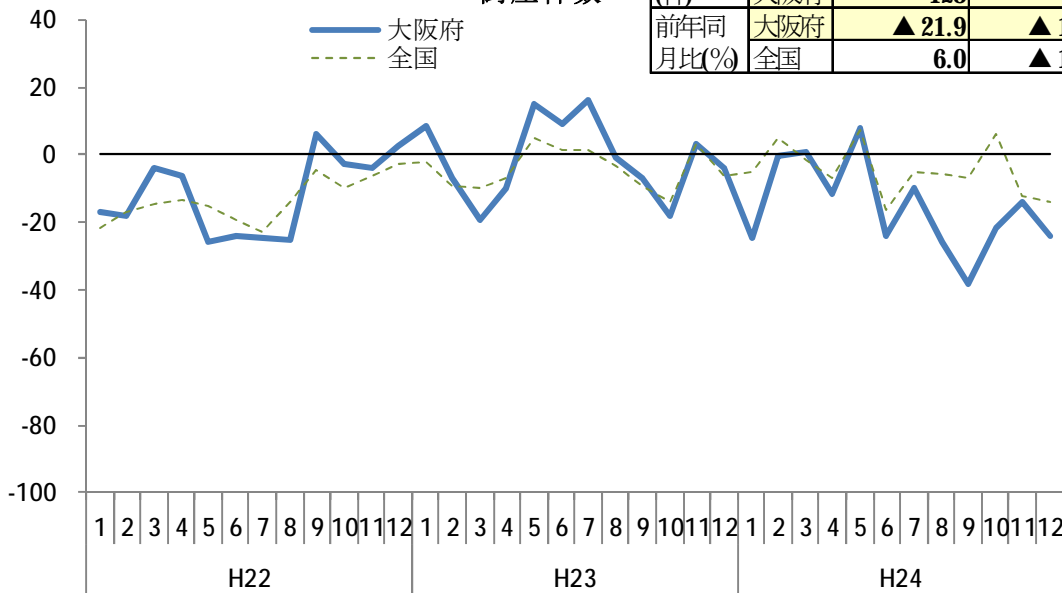
(資料)大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

※事業所規模5人以上

[供給]雇用・倒産

○倒産件数【7か月連続の減少(改善)】

(前年同月比、%)



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

○負債金額【2か月連続の減少(改善)】

	H24年10月	11月	12月	
(億円)	大阪府	176	297	133
前年同	大阪府	18.5	▲5.4	▲72.7
月比(%)	全国	53.5	40.5	▲41.5

大阪府の主な倒産(12月)

業種	負債額(百万円)	倒産原因
戸建住宅分譲ほか	3,575	販売不振
工作機械製造販売	2,415	販売不振
溶接鋼構造物製造	1,071	既往のシワ寄せ

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

件数の多い業種(大阪府、単位:件、12月)

建設業	29
飲食業	17
その他の卸売業	11

(資料) 東京商工リサーチ資料

資本金別倒産状況(大阪府、12月)

	件数(件)	構成比(%)
1億以上	0	0.0
5千万以上・1億未満	3	2.4
1千万以上・5千万未満	48	38.4
5百万以上・1千万未満	8	6.4
1百万以上・5百万未満	13	10.4
1百万未満	2	1.6
個人企業他	51	40.8
合計	125	100.0

(資料) 東京商工リサーチ資料

その他[物価]

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は低下。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数も低下。主に電気洗濯機、電気冷蔵庫、婦人セーターなどが低下】

(生鮮食品を除く総合指数)

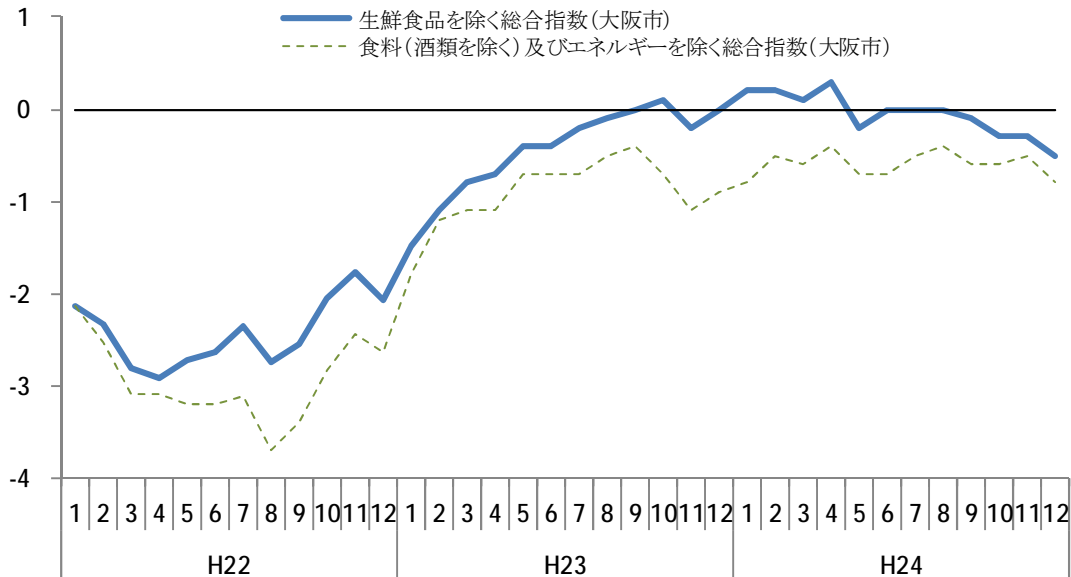
		H24年10月	11月	12月
(H22=100)	大阪市	99.7	99.5	99.2
前年同	大阪市	▲0.3	▲0.3	▲0.5
月比(%)	全国	0.0	▲0.1	▲0.2

(食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数)

		H24年10月	11月	12月
(H22=100)	大阪市	98.6	98.4	98.1
前年同	大阪市	▲0.6	▲0.5	▲0.8
月比(%)	全国	▲0.5	▲0.5	▲0.6

消費者物価指数

(前年同月比、%)



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H22=100

主に変動した分類(大阪市、%(前年同月比)、12月速報)

上昇	低下
他の光熱(▲4.1) 灯油など	家庭用耐久財(▲12.5) 電気洗濯機、電気冷蔵庫など
	シャツ・セーター類(▲11.8) 婦人セーター、スポーツシャツなど
	室内装備品(▲5.6) 照明器具など

(出所)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

その他[物価]

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下、輸出物価指数、輸入物価指数は上昇。原油価格は低下】

(国内企業物価指数)

		H24年10月	11月	12月
前年同月比(%)	全国	▲ 1.0	▲ 0.9	P ▲0.6

(輸出物価指数)

		H24年10月	11月	12月
前年同月比(%)	全国	▲ 0.4	1.3	P 3.7

(輸入物価指数)

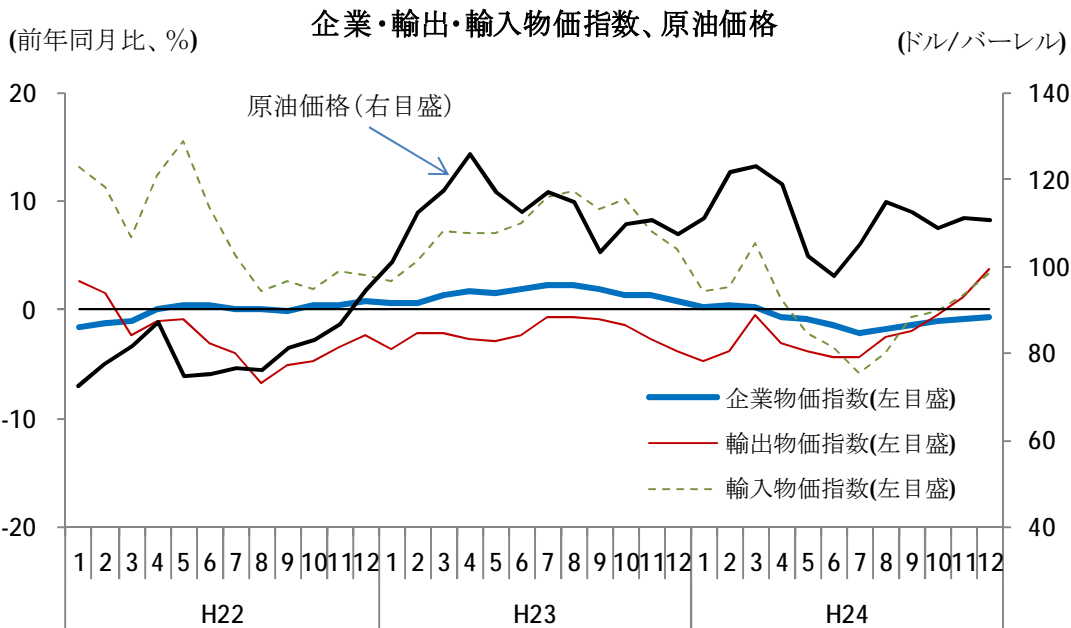
		H24年10月	11月	12月
前年同月比(%)	全国	▲ 0.2	1.4	P 3.4

(原油価格)

	H24年10月	11月	12月
(ドル/バーレル)	108.64	111.31	110.49

※H22=100

※北海ブレント・スポット・月末。



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、日本銀行「金融経済統計月報」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。原油価格は、北海ブレント・スポット・月末。

※物価指数は、H22=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した主な類別・品目(12月速報)

類別	寄与度(%)	寄与した主な品目
石油・石炭製品	0.15	ガソリン、軽油、灯油
農林水産物	0.07	鶏卵、豚肉
非鉄金属	0.05	銅地金、プラスチック被覆銅線、銅裸線
化学製品	0.05	ベンゼン、キシレン
電力・都市ガス・水道	▲0.02	大口都市ガス、産業用特別高圧電力、業務用高圧電力

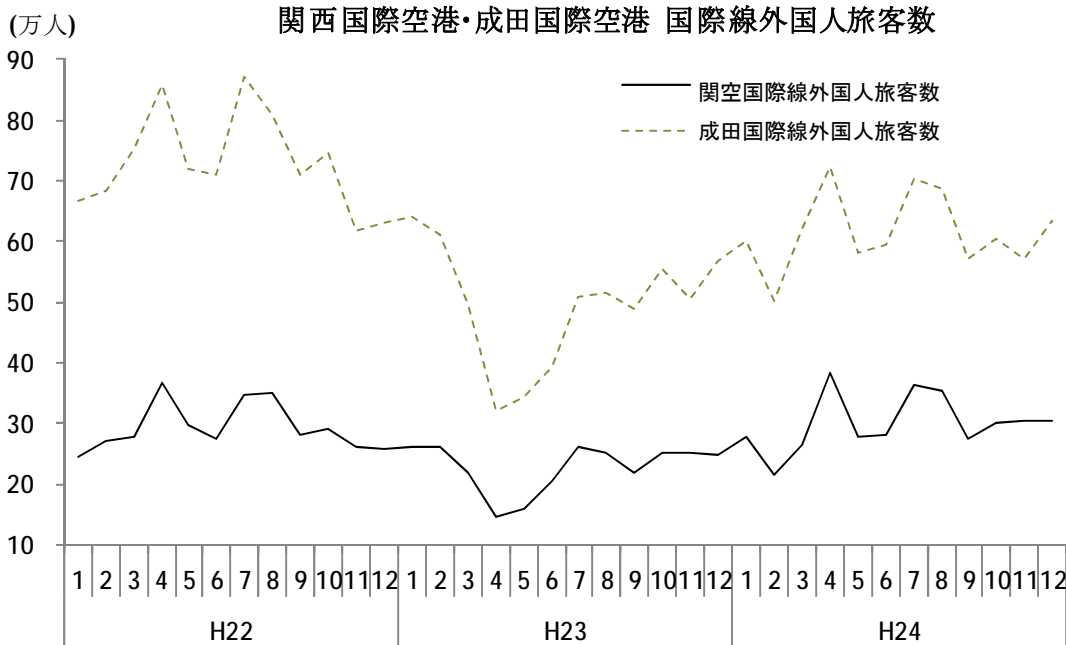
(出所) 日本銀行調査統計局「企業物価指数」

その他[観光]

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【10ヶ月連続の増加】

(関空外国人旅客数)

	H24年10月	11月	12月
(万人)	30	P 31	P 31
前年同月比(%)	18.6	P 20.6	P 22.2

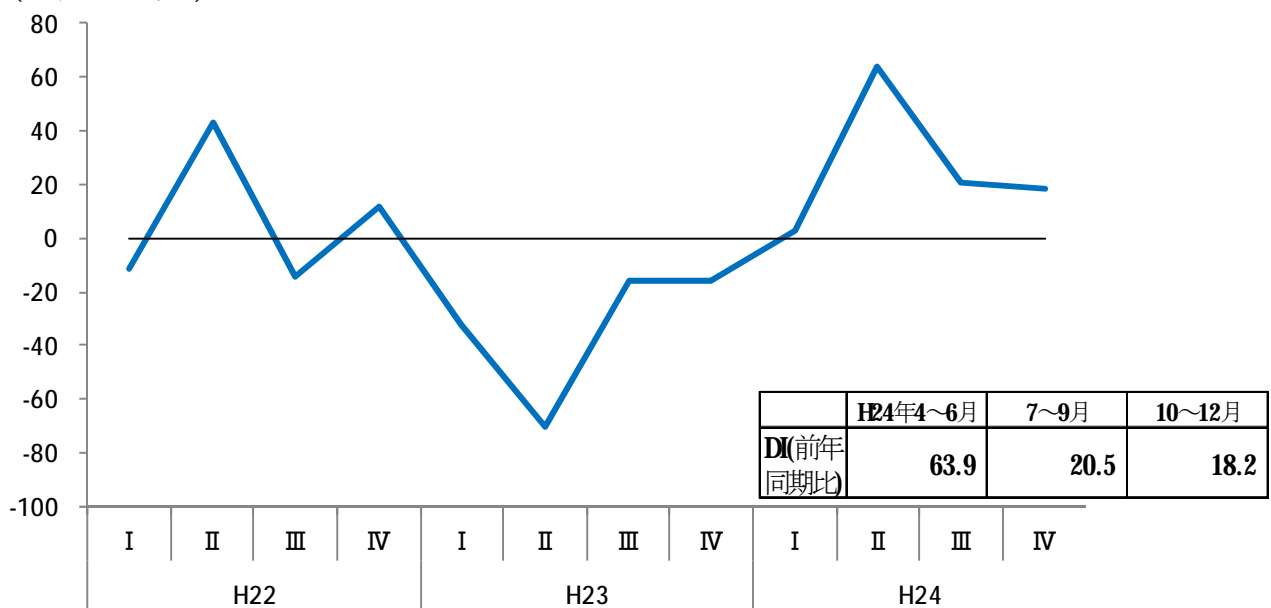


(資料) 新関西国際空港株式会社「運営概況」、成田国際空港株式会社「運用状況」

○ビジット大阪指数(DI)【10～12月期は前年同期比で、前回調査より低下】

(前年同月比、DI)

ビジット大阪指数



(資料) 大阪府国際交流・観光課「大阪府観光統計調査」

※四半期は暦年ベース。DI:「好調」の割合(%)－「不調」の割合(%)。

[トピックス]

○「超円高の是正への動きが企業経営に及ぼす影響に関する調査」

(資料)大阪商工会議所「超円高の是正への動きが企業経営に及ぼす影響に関する調査(2013年2月6日)」を基に作成。(http://www.osaka.cci.or.jp/Chousa Kenkyuu Iken/press/130206yen a.pdf)

(調査結果のポイント)

- 1) 超円高の是正による収益への影響(単数回答)(表1)
 - ・「プラスの影響が大きく出ている(または今後出る)」とする企業が全体の4割強(42.1%)を占めた。
- 2) 最も望ましい円相場の水準(ドル/円)(単数回答)(表2)
 - ・「95円以上100円未満」が2割強(23.8%)と最も多い
- 3) 1ドル=90円程度の水準が1年間続いた場合の来年度決算予想(単数回答)(表3)
 - ・平成26年3月期決算予想(平成25年3月期決算予想との比較)については、「増益」が3割強(32.9%)、「減益」が2割台半ば(26.8%)
- 4) 各種経営判断の前提となる為替水準(ドル/円)(単数回答)(表4)
 - ・「輸出の拡大・新しい輸出市場の開拓」を検討する前提となる為替水準は、「95円以上100円未満」(20.1%)が最も多い。
 - ・「国内生産比率のアップ」については、「95円以上100円未満」と「100円以上105円未満」(各11.0%)との回答が最多。
 - ・「国内からの部材調達比率のアップ」については、「110円以上の円安」(11.6%)とする企業が最も多い。
 - ・「国内での設備投資拡大」については、「110円以上の円安」(11.6%)が最多。
 - ・「国内での雇用拡大」については、「95円以上100円未満」(9.1%)とする企業が最も多い。
 - ・「海外生産の見直し・縮小」については、「110円以上の円安」(12.2%)が最多。

表1 超円高の是正による収益への影響(単数回答)

	全規模		資本金3億円以下		資本金3億円超	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
既に影響が出ている	74	45.1%	57	45.6%	17	43.6%
①マイナスよりプラスの影響が大きい	35	21.3%	24	19.2%	11	28.2%
②プラスよりマイナスの影響が大きい	39	23.8%	33	26.4%	6	15.4%
現在は影響が出ていないが、今後半年程度、現在の為替水準が弱弁は影響が出る	53	32.3%	34	27.2%	19	48.7%
③マイナスよりプラスの影響が大きい	34	20.7%	22	17.6%	12	30.8%
④プラスよりマイナスの影響が大きい	19	11.6%	12	9.6%	7	17.9%
当面はほとんど収益への影響を受けない	37	22.6%	34	27.2%	3	7.7%
「プラスの影響が大きい」(①③)小計	69	42.1%	46	36.8%	23	59.0%
「マイナスの影響が大きい」(②④)小計	58	35.4%	45	36.0%	13	33.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	164	100.0%	125	100.0%	39	100.0%

表2 最も望ましい円相場の水準(ドル/円)(単数回答)

	全規模		資本金3億円以下		資本金3億円超	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 80円未満の円高	13	7.9%	11	8.8%	2	5.1%
2 80円以上85円未満	26	15.9%	21	16.8%	5	12.8%
3 85円以上90円未満	23	14.0%	16	12.8%	7	17.9%
4 90円以上95円未満	25	15.2%	15	12.0%	10	25.6%
5 95円以上100円未満	39	23.8%	32	25.6%	7	17.9%
6 100円以上105円未満	14	8.5%	12	9.6%	2	5.1%
7 105円以上110円未満	7	4.3%	7	5.6%	0	0.0%
8 110円以上の円安	9	5.5%	7	5.6%	2	5.1%
無回答	8	4.9%	4	3.2%	4	10.3%
計	164	100.0%	125	100.0%	39	100.0%

- 調査期間 : 平成25年1月28日～2月5日
- 調査対象 : 大阪商工会議所の会員製造業 1476社
- 有効回答数 : 164社(有効回答率11.1%)